

地方就職に係る地方自治体等の支援施策の情報

【就職・移住支援_その他】

更新日：2017/12/25

No	エリア	道府県	市区町村	名称	受付期間	対象者	概要
9	北海道・東北	青森県	五所川原市	五所川原市U・I・Jターン若者就職者等奨励金	通年	市内へ転入前後6ヶ月以内に県内の事業所に常用雇用された方、又は市内へ転入後6ヶ月以内に市内において新たに起業した方（40歳以下）	若者の定住促進を図るため、就職を機に県外から転入したU・I・Jターン者等に対して、奨励金（20万円）を支給します。
10			十和田市	十和田市UIターン移住就職奨励金	通年	URL参照	UIターンにより、市内事業所へ就職した者に対して就職奨励金を交付する
15		岩手県	大槌町	大槌町UIターン就業支援事業助成金	平成30年3月31日まで（初回受付分）	同助成金交付要綱第3条の規定を満たす者	町内での就業及び定着を促進するため、UIターンにより町内へ転入した者で所定の条件を満たす者に一時助成金を交付する事業。最大交付額25万円。
18		宮城県	加美町	就学家賃応援補助金	平成29年4月1日～	平成29年3月1日以降に加美町に転入し、大学・短期大学・高等専門学校・国立音楽院宮城キャンパス等に在籍するもので、町内の民間の賃貸住宅に入居し、当該賃貸住宅に半年以上住所を有するもの。	大学等に就学するために町外から本町に転入してきた学生の就職を応援し、将来的に本町の地方創生に資する若者の定住促進を図るため、家賃2か月分相当額（上限6万円）を現金で支給するもの。
19		宮城県	加美町	新生活応援補助金	平成29年4月1日～	大学・短期大学・高等専門学校・国立音楽院宮城キャンパス等に在籍し、平成29年3月1日以降、新たに加美町に転入してきたもので、引き続き3か月以上町内に住所を有するもの。	新たに加美町に転入してきた学生の新生活を応援し、将来的に本町の地方創生に資する若者の定住促進を図るため新たに加美町で新生活を迎える学生に対し、2万円分の地域商品券を交付するもの。
50	福島県	南会津町	ビジネスチャレンジ支援事業補助金	随時	新規創業、第二創業又は支店等を開設する事業者	新規創業：対象経費2/3以内(限度額100万円)、賃借料2/3以内(1年間のみ限度額 月5万円) 第二創業：対象経費1/2以内(限度額50万円)、賃借料1/2以内(1年間のみ限度額 月5万円) 支店等開設：対象経費1/2以内(限度額30万円)、賃借料1/2以内(1年間のみ限度額 月2万円)	
58	関東	栃木県	益子町	雇用支援奨励金	平成32年4月1日から受付開始	35歳未満の若年者と、若年者を雇用した企業	35歳未満の若年者の正規雇用拡大と、益子町への定住を支援するため、若年者と企業へ、奨励金を支給する。（H29年4月1日以降就職者対象）
59			益子町	起業支援補助金	随時	町内に住所を有し、町内で新たに起業する方	起業する際の、初期投資経費の一部を補助する。
70	群馬県	館林市	館林市UIターン支援奨励金	随時	<ul style="list-style-type: none"> 6か月以上継続して賃金を月給で支給されている正規雇用されているかた 雇用開始後2週間までに本市に住所を有し、その後継続して6か月以上住民基本台帳法の規定により、本市の住民基本台帳に登録されている日本国籍、特別永住権または永住権を有する新卒または新卒扱い（卒業から3年以内）のかた 新卒扱いのかたは住民登録が市外で、市内に転入したかたのみ 他、詳細はURL参照 	<ul style="list-style-type: none"> 市外からの市内に移住した対象労働者1人につき、労働者分15万円、事業者分5万円 市内に住民登録があり市外の学校を卒業したことが証明できる対象労働者1人につき、労働者分5万円、事業者分5万円 ※予算の限りでの支給となります	
81	東海	静岡県	長泉町	長泉未来人定住応援事業奨励金	—	高等学校等を卒業した年度の末日以前3年以上町内に居住し、卒業年度の翌年度に大学等に在学している者	大学等を卒業後2ヶ月以内に町内に居住し、正規職員として雇用または就農、企業等に従事する期間が、卒業後7年の間に通算して5年ある場合、奨励金30万円（短大、高専、専門学校卒の場合は15万円）を支給する。
105	近畿	和歌山県	—	若年移住者暮らし奨励金	事業実施年度5月1日～1月末日	移住推進市町村の支援を受け、県外から移住推進市町村に移住し、10年以上定住する意思のある者（その他条件あり）	生活に必要な経費の一部を補助
106			—	移住希望者滞在費補助金	随時	県外から移住推進市町村への移住を目的とする活動を行う者で、移住推進市町村内にある宿泊施設等に宿泊する者	移住を目的とする活動を行う際にかかる宿泊費の一部を補助
122			—	しまね学生インターンシップ 宿泊費助成	平成30年1月17日まで	「しまね学生インターンシップ」参加学生のうち、自宅等から通勤が困難と実施者（ジョブカフェしまね）が認めた学生	宿泊に要する経費の1/2を助成（上限額：4,900円/日（税込）×宿泊日数（1～10泊））
123			—	IT技能習得促進インターンシップ 宿泊費及び技能習得支援金助成	～平成30年2月末日	学生（最終学年を除く）	「IT技能習得促進インターンシップ」参加に伴う宿泊実費の半額程度を助成します。また、参加者に対して技能習得支援金（2,000円/日）を支給します。

地方就職に係る地方自治体等の支援施策の情報

【就職・移住支援_その他】

更新日：2017/12/25

No	エリア	道府県	市区町村	名称	受付期間	対象者	概要
127	中国・四国	島根県	飯南町	飯南町介護福祉士確保対策就業支度金	随時	介護福祉士の資格を有し、飯南町内の福祉施設に勤務しようとする者（その他詳細条件あり）	30万円支給 飯南町に住所を有する者もしくは採用日から1週間以内に飯南町に転入し、引き続き飯南町内に住所を有する者については20万円を加算
128			飯南町	飯南町看護師確保対策就業支度金	随時	看護師の資格を有し、飯南病院に勤務しようとする者（その他詳細条件あり）	50万円支給
129			飯南町	飯南町医療従事者等確保対策助成金	各年度の募集要項による	医師、看護師、介護福祉士等を目指す学生に助成金を支給する。一定の条件を満たせない場合には返還	医師を目指す学生には最大770万円を助成（職種による）
134		岡山県	-	岡山就職準備資金応援事業	平成29年12月1日～平成30年2月28日（予定）	Uターン就職を行う方	Uターン就職に必要な引越し費用等を県が指定する銀行から借入れた場合の利子を県が負担する制度。
141			津山市	I J Uターン就職活動助成	企業の採用面接に行く前に申請	津山圏域の企業に対し就職活動を行う者（最終学歴を卒業後3年以上経過した者）	津山圏域の企業に就職活動を行う一般求職者に、交通費の半額（2万円まで）を助成します。
154		香川県	小豆島町	小豆島町保健医療福祉関係職修学資金貸付制度	4月1日～末日	保健医療福祉関係の学校又は養成所に在学する方	将来町立施設等において保健医療福祉関係業務に従事しようとする方に、修学資金を無利子で貸し付けるものです。
155			小豆島町	小豆島町新しい産業づくり条例	4月初旬から5月末	町内で事業を開始する起業家等	小豆島において獨創性が認められる事業の起業準備費と販路開拓費にかかる費用の1/2を補助（上限500万円）※移住者上乗せあり
162		愛媛県	大洲市	移住・定住促進補助金（結婚新生活支援補助金）	～平成30年3月31日	結婚に伴い新たに賃貸住宅を借りた方 ※他条件有	賃貸住宅の家賃、引越し費用の一部を補助（補助金額24万円又は12万円）
163			大洲市	移住・定住促進補助金（新築住宅取得費補助金）	～平成30年3月31日	自宅を新築される方、新築住宅又はマンションを購入される方	住宅の新築工事費、建売住宅等（中古除く）の購入費用の一部を補助（補助金額25万円又は50万円（補助率1/10））
164			大洲市	空き家バンク制度	～平成30年3月31日	-	-
169	内子町		内子匠づくり奨励金制度	随時受付中	-	-	内子町で育まれてきた伝統産業の専門的な知識及び技術を修得しようとする者に対し、内子町の匠づくり奨励金を交付し、本町の伝統産業の後継者を育成する制度。
180	九州・沖縄	福岡県	田川市	田川市ふるさと就職奨励金	平成29年4月1日～平成30年3月31日（平成29年度申請分）	市内に定住かつ市内事業所に正規雇用される等の要件を満たすU・Iターン者	3年間で最大36万円（年間12万円）の奨励金を交付する制度
185			筑後市	青年就農給付金	平成29年4月～平成30年3月	国の青年就農給付金を受給しながら、筑後市内もしくはJA福岡八女就農支援センターで研修し、その後筑後市で新規就農される方	新規就農希望者の農業技術習得研修期間（2年以内）及び就農後（5年以内）の所得確保のため、国及び市より給付金を給付します。
190		佐賀県	-	佐賀さいごうUJI就職応援事業	平成29年10月1日～平成29年12月31日	県内企業へ就職しようとする新卒者や、佐賀県外の事業所に正社員として就職している35歳以下の方	UJIターン等を通じて県内企業へ就職しようとする新卒者や、佐賀県外の事業所に正社員として就職している35歳以下の方を対象に、最大30万円を支給（支給人数：最大500人）
205		熊本県	山都町	山の都起業支援事業	随時	町内で起業しようとするもの	起業者の空き店舗等改修や設備・備品の整備を支援